

研究発表

2023年度の研究成果の発表は、以下の5つの研究会で行った。

●安全保障外交政策研究会

- ・ 2023年4月に以下の論稿を発表した。
 - 「拡大NATOにおける核戦略」
 - 「欧州安全保障体制の変容—NATOによる抑止の可視化と『ロシア問題』」
 - 「バルト地域の安全保障： 変貌を遂げつつある『NATOのアキレス腱』」
- ・ 2023年6月に以下の論稿を発表した。
 - 「日本への核攻撃の可能性を考える—『核の三正面』時代のシミュレーションの観点より」
 - 「核大国化を目指す中国の狙い」
 - 「大国間競争時代の軍備管理における諸課題」
 - 「核抑止の仕組みとその機能—米国における核戦略の史的展開」
- ・ 2023年7月に以下の論稿を発表した。
 - 「座談会—本音で語ろう核問題」
 - 「G7広島サミットと『核兵器のない世界』に向けての取組」
 - 「日本の核戦略」
 - 「北朝鮮および中国の核使用シナリオ—安全保障コミュニティにおける議論のたたき台として—」
- ・ 2023年9月に以下の論稿を発表した。
 - 「米国経済の中長期展望—中国との競争に勝つことができるのか—」
 - 「中国の対米戦略」
 - 「米中関係において深まる安全保障ジレンマ」

-
- 2023年10月に以下の論稿を発表した。
 - 「『覇権国』アメリカの軌跡と課題」
 - 「米国の外交ドクトリンは変化したのか？」
 - 「米国の政治・社会の分断と民主主義の課題」
 - 2023年12月に以下の論稿を発表した。
 - 「中国から見た『グローバルサウス（全球南方）』」
 - 「インドの『グローバルサウス』外交と日本の向き合い方」
 - 「グローバルサウスの概念とその歴史的発展・展望」
 - 2024年1月に以下の論稿を発表した。
 - 「モディ首相のグローバルサウス重視はインドの軍事戦略にいかなる影響を与えるか」
 - 「人口爆発のアフリカ：“最後のフロンティア”は世界をどう変えるか」
 - 「ブラジル外交とグローバルサウス」
 - 「大国化を志向するインドネシアはどこに向かうのか： グローバルサウス外交の国内政治インパクト」
 - 2024年3月に以下の論稿を発表した。
 - 「イスラエル・ハマス戦争はなぜ起きたか」
 - 「中東和平の展開と今後」
 - 「パレスチナ問題の根源と展望—イスラエル政治の変容と沸点としての「10.7」—」
 - 2023年8月24日 日台ラウンドテーブルを遠景基金會と、以下の課題について開催した。
 - 「ウクライナ戦争の海峡問題への影響」
 - 2023年4月から2024年3月の間に「Security Studies 安全保障研究」を3回刊行した。

●地政学的要衝研究会

全16回にわたる事例研究のエッセンスをまとめた特設サイトを公開した。

<https://thinktank.php.co.jp/lp/geostrategic-hotspots/>

株式会社PHP研究所発行の月刊『Voice』誌に下記の記事が掲載された。

※PHP総研ホームページ内特設ページにおいて順次転載している。

2023年5月号「軍事だけではないNATOの価値」

ゲスト講師：吉崎知典（東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授）

2023年6月号「中国のオールドメインでの超限戦」

ゲスト講師：渡部悦和（渡部安全保障研究所所長／第36代東部方面総監）

2023年7月号「超大国アメリカの動揺と覚悟」

ゲスト講師：吉田正紀（双日米国バイスプレジデント／元海上自衛隊佐世保地方総監）

●地球温暖化を克服する食、生態系・土地利用研究会

スミソニアン環境研究所（SERC）ならびにNBSプロジェクト現地視察のため米国出張（2023年4月29日～5月8日、小松主査は5月11日まで）
（鶴保庸介参議院議員、山口壮衆議院議員、小松正之主査、松政正俊委員、横山勝英委員、鹿島建設技術研究所サステナビリティ・ソサエティラボグループ板川暢主任研究員、生態系総合研究所アシスタント中村智子）

2023年

- ・ 4月30日 Bishopville NBSプロジェクト視察（堰を撤去し小川に水流を取り戻した例）
St. Paul's Kent Episcopal Church NBSプロジェクト視察（土壌侵食防止、農業排水の浄化と野生生物の保護）



（Bishopvilleにて 2023年4月30日）

2023年

- ・ 5月1日 スミソニアン環境研究所（SERC）にてNBSに関する意見交換
松政正俊委員、横山勝英委員が日本におけるNBS事例について講演
- ・ 5月1日 SERC敷地内のNBSプロジェクト視察、Howard's Branch、
Kyle Point NBSプロジェクト（断崖の侵食防止と生きた海岸線の造成例）視察
- ・ 5月2日 ホワイトハウス環境諮問委員会（CEQ）リディア・オランダ
ー部長他と自然を活用した解決策（NBS）の普及に向けて意見交換
（先方： サラ・ワトリング連邦緊急事態管理庁分析官、ポール・
フェリチェッリ同庁気候部長、ステファニー・サンテル環境
保護庁気候担当上級アドバイザー、アレクシス・ペロシ住宅
都市開発省気候担当上級アドバイザー、キム・ペン海洋大気
庁沿岸管理官、ジュリー・ロザティ陸軍工兵司令部技術部長、
我が方：小松正之（一社）生態系総合研究所代表理事、デニス・
ウィガム スミソニアン環境研究所上級植物学者、在ワシント
ン日本大使館金子浩明書記官ほか同席）。



（ホワイトハウスCEQにて 2023年5月2日）

2023年

- ・ 5月2日 在ワシントン日本大使館大使公邸で富田浩司駐米日本大使主催昼食会に出席



(駐米日本大使公邸での昼食会 2023年5月2日)

- ・ 5月2日 メリーランド州政府スーザン・リー州務長官他とNBSに関して意見交換と協力合意



(スーザン・リー州務長官と、前列右から3人目 2023年5月2日)

2023年

- ・ 5月2日 メリーランド州務長官と山口壮衆議院議員、鶴保庸介参議院議員が自然共生型環境政策（NBS）に関する協力合意に署名



- ・ 5月2日夜 約50名のメリーランド州上下両院議員との会食と会合しNBSに関して意見交換



(メリーランド州議会議員との夕食会で挨拶する小松主査
2023年5月2日)

2023年

- ・ 5月3日 メリーランド州政府天然資源省（DNR）とメリーランド州におけるNBS事例、チェサピーク湾プログラム、チェサピーク湾水質改善プログラム他について意見交換
鹿島建設技術研究所サステナビリティ・ソサエティラボグループ板川暢主任研究員が日本のNBS事例について講演
- ・ 5月3日 メリーランド州Havre de Grace市のビル・マーチン市長他とNBSに関して意見交換ならびに市内のNBSプロジェクトを視察



（Havre de Grace市議会議場にてビル・マーチン市長、前列
右から4人目と 2023年5月3日）

2023年

・ 5月3日



(Havre de Grace市内のNBSプロジェクト現地視察、工業地帯だったところに湿地帯を造成 2023年5月3日)

- ・ 5月4日 Underwood社訪問、Belvoir Farm、Cattaile Creek、NajolesのNBSプロジェクト視察
- ・ 5月5日 Summerfield Farm、Tag Along Farm（河岸の侵食防止と川の水流通修復）プロジェクト視察
- ・ 5月8日 小松主査ハドソン川沿岸 Storm King 地区訪問、Storm King SchoolのJonathan Lamb校長とCons Edisonのダム建設をめぐる訴訟、川の訴訟権に関して意見交換
- ・ 5月9日 ニューヨーク大学、数学・大気海洋科学研究所David Holland教授（Web参加）、Peter Terezakis助教授他と小松主査がNBSならびに気候変動による海面上昇について意見交換

2023年

- ・ 5月10日 コロンビア大学SCAPE、Kate Orff教授と小松主査がNBSならびに生きたブレイクウォーター（Living Breakwaters）について意見交換



（コロンビア大学Kate Orff教授と 2023年5月10日）

- ・ 5月16日 江島潔参議院議員に米国NBS出張報告
- ・ 5月16日 武部新衆議院議員に米国NBS出張報告
- ・ 5月16日 坂井学衆議院議員に米国NBS出張報告
- ・ 5月18日 山口壮衆議院議員に米国NBS出張報告
- ・ 5月19日 小林史明衆議院議員に米国NBS出張報告
- ・ 5月22日 石破茂衆議院議員に米国NBS出張報告
- ・ 5月23日 中谷元衆議院議員に米国NBS出張報告
- ・ 5月23日 神谷崇水産庁長官に米国NBS出張報告

2023年

- ・ 5月24日 細谷勇東京都議会議員（公明党）に米国NBS出張報告
- ・ 5月26日 水産庁諸貴英樹漁場資源課長に米国NBS出張報告
- ・ 5月26日 国土交通省水管理・国土保全局岡村二郎局長に米国NBS出張報告
- ・ 6月6日 環境省和田篤也事務次官、奥田直久自然環境局長に米国NBS視察を報告
- ・ 6月7日 水産記者クラブにてNBS出張報告に関する記者レク
- ・ 6月7日 水産記者クラブにて米国NBS出張に関して記者レク
- ・ 6月8日 環境省皇居内濠浄化施設を視察
- ・ 6月8日 鶴保庸介参議院議員に米国NBS出張の帰国報告
- ・ 6月9日 農政記者クラブと農林記者会にて米国NBS出張に関して記者レク
- ・ 6月19日 井上義久公明党特別顧問に米国NBS出張報告
- ・ 6月29日 ニューヨーク州ハドソン川リバーキーパー、マイク・ダロング、ジョージ・ジャックマンとWeb会議
- ・ 6月30日 スミソニアン環境研究所（SERC）デニス・ウィグナム博士他と米国NBS出張報告に関するWeb会議
- ・ 7月3日 亀井貴嗣神奈川県議会議員に米国NBS出張報告とスーザン・リー州務長官来日について説明
- ・ 7月3日 外務省赤堀毅地球規模課題審議官に米国NBS出張報告
- ・ 7月4日 大日本水産会枝元真徹会長（元農林水産事務次官）に米国NBS出張報告
- ・ 7月4日 経団連環境エネルギー本部長谷川雅己本部長（経団連自然保護協議会事務局長）他に米国NBS出張報告
- ・ 7月10日 小磯善彦東京都議会議員に米国NBS出張報告とスーザン・リー州務長官来日について説明
- ・ 7月12日 東京都砂町水再生処理場視察
- ・ 7月18日 小泉進次郎衆議院議員に米国NBS出張報告

2023年

- ・ 7月21日 蔵前水の館（合併式排水路）視察
- ・ 7月22～23日 和歌山県白浜町白良浜砂流出に関する視察調査実施
- ・ 7月25日 お台場海浜公園視察
- ・ 7月26日 東京湾中央堤防外側埋立地視察
- ・ 8月2日 都立葛西海浜公園西海浜公園西なぎさ視察
- ・ 8月4～5日 四万十川シンポジウムで四万十川の環境劣化、水質調査について講演
- ・ 8月5日 公益財団法人トンボと自然を考える会と四万十川の環境について意見交換
- ・ 8月11日 メリーランド州政府マイケル・ロア副長官他とスーザン・リー州務長官の来日についてWeb会議
- ・ 8月25日 メリーランド州政府マイケル・ロア副長官他とWeb会議
- ・ 8月25日 東京都中村倫治副知事、細田修都議会議員と会合
- ・ 8月29日 東京湾環境調査実施
- ・ 8月31日 神奈川県議会亀井副議長と会合
- ・ 9月3～5日 新潟県信濃川大河津分水路他視察
- ・ 9月8日 メリーランド州政府マイケル・ロア副長官、ツェング貿易・商務担当官他と州政府商務省職員の来日確定（BioTech）についてWeb会議、スーザン・リー長官の来日は来年に延期
- ・ 9月12日 四万十川流域と西土佐地区の水質環境調査実施
- ・ 9月11・13日 津賀ダムと四万十川窪川地区環境調査実施
- ・ 9月16日 東京内湾の環境科学調査実施
- ・ 9月21日 東京都中村倫治副知事とスーザン・リー州務長官とのWeb会議開催について会合
- ・ 9月25・27日 広田湾全域と古川沼の海洋環境と水質調査実施
- ・ 9月26日 大船渡湾の海洋環境調査実施

2023年

- ・ 9月29日 メリーランド州政府マイケル・ロア副長官他とスーザン・リー州務長官と東京都、神奈川県とのWeb会議開催についてWeb会議
- ・ 10月16日 福島県阿賀野川と只見川水系のダム視察
- ・ 10月17日 中間提言説明のため水産記者クラブにて会見
- ・ 10～11月 在京大使館、各国政府、業界関係者へ中間提言の英訳をメール送信
- ・ 10月17日 武部新衆議院議員に中間提言を説明
- ・ 10月19日 森健水産庁長官に中間提言を説明
- ・ 10月19日 農林水産省横山紳事務次官に中間提言を説明
- ・ 10月20日 メリーランド州政府マイケル・ロア副長官とスーザン・リー州務長官来日についてWeb会議
- ・ 10月23日 坂井学衆議院議員に中間提言を説明
- ・ 10月23日 国土交通省廣瀬昌由水管理・国土保全局長、水管理・国土保全局豊口佳之河川環境課長に中間提言を説明
- ・ 10月24日 江島潔参議院議員に中間提言を説明
- ・ 10月24日 環境省堀上勝審議官に中間提言を説明
- ・ 10月25日 小林史明衆議院議員に中間提言を説明
- ・ 10月30日 枝元真徹大日本水産会会長（元農林水産省事務次官）に中間提言を説明
- ・ 11月3日 スミソニアン環境研究所（SERC）デニス・ウィグナム博士、アンダーウッド社キース・ビンステッドとスーザン・リー州務長官と東京都、神奈川県とのWeb会合開催についてWeb会議
- ・ 11月15日 石破茂衆議院議員に中間提言を説明
- ・ 11月15日 鶴保庸介参議院議員に中間提言を説明
- ・ 11月28日 オーストラリア、キャンベラ近郊のマルーン研究所（マルーン農場）のNBSプロジェクトを視察、オーストラリア政府農水林業省職員同行

2023年

- ・ 12月5日 ニュージーランド最高裁判所ジョー・ウィリアムズ名誉判事と河川・森林の訴訟権について意見交換



(イアン・ケネディー元駐日ニュージーランド大使、
ジョー・ウィリアムズ最高裁判所名誉判事と
2023年12月5日)

- ・ 12月18～20日 広田湾・大船渡湾の水質・環境調査実施
- ・ 12月21日 オーストラリア大使館参事官 Mr. Tom Parnell にオーストラリア出張報告
- ・ 12月22日 ニュージーランド大使館参事官 Mr. David Allen にニュージーランド出張報告

2024年

- ・ 1月15～17日 四万十川流域、河川・生態系調査実施
- ・ 1月29～30日 長良川河口堰・徳山ダム視察
- ・ 3月18～20日 長良川河口堰・徳山ダム環境調査実施、独立行政法人水資源機構中部支社、花田弘幸副支社長、国土交通省中部地方整備局、木曾川上流河川事務所、板垣修事務所長、水資源機構徳山ダム管理所、有馬慎一郎所長、水資源機構長良川河口堰管理所、荒川敏之所長に中間提言を説明
- ・ 4月20～22日 広田湾・大船渡湾の水質・環境調査実施
- ・ 5月13～15日 四万十川流域、河川・生態系調査実施、四万十川シンポジウムについて打合せ、四万十川に関する書籍出版のため関係者を集めて座談会実施

研究会の活動（NBSに関する米国訪問他）と中間提言に関する新聞報道等リスト

掲載日	掲載紙	見出し
2023/6/12	水産タイムス	自然を活用して環境修復する「NbS」 山口前環境大臣らが訪米し見識深める メリーランド州と協力合意（二面）
2023/6/12	日刊食料新聞	「海の自然」取り戻す米国の試み 山口前環境相ら視察ミッション（一面）
2023/6/13	みなと新聞	自然活用「護岸」の予算を 生態系総合研小松代表が米国事例報告（四 面）
2023/6/27	水産経済新聞	山口衆議、鶴保参議ら一行 米国でNBS を視察 政府挙げ着手、思考錯誤も
2023/7/6	東海新報	NBS 気仙でも導入を 自然に基づく環境 対策 小松氏らが米国視察
2023/8/4	みなと新聞	生態系総研 四万十川、環境改善の契機 に 4～5日シンポで小松代表講演
2023/8/7	水産経済新聞	河川の再生へ報告書 環境要因改善の重 要性指摘 小松代表理事
2023/8/16	みなと新聞	自然活用の水辺再生を 生態系総合研 小松代表が報告書 書評

掲載日	掲載紙	見出し
2023/8/18	みなと新聞	小松氏が「そこまで言って委員会出演」 20日読売テレビ
2023/9/10	コープニュース	ブックレビュー「自然活用の水辺再生プロジェクト2022年度報告書」一般社団法人生態系総合研究所（A4版160ページ） 環境・生態系の保護と改善を目指して
2023/10/13	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策(1) NBS(1) 自然活用加速するバイデン政権 気候変動対策で大きな可能性 関係省庁でNBS 取り組み インフラにも取り込み投資
2023/10/19	水産経済新聞	食、生態系土地利用研 提言中間取りまとめ 水循環の研究不可欠 科学予算優先配分も
2023/10/20	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策(2) NBS(2) 陸軍が担う海と川の工事 35年に価値1.5兆円増大
2023/10/27	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策(3) NBS(3) 自然の力を活用 欧州各国も導入
2023/11/5	週刊農林	鹿島平和研究所北太平洋海洋生態系研究会の提言(1) 海洋生態系管理から進める日本国家の政策・組織の抜本的改革を

掲載日	掲載紙	見出し
2023/11/8	みなと新聞	生態保全に水資源重要 鹿島平和研中間まとめ 陸、河川など広い観点必要
2023/11/10	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（4）リバーキーパー 水質と安全な電源確保 漁業者団体から発展
2023/11/15	週刊農林	鹿島平和研究所北太平洋海洋生態系研究会の提言（2）海洋生態系管理から進める日本国家の政策・組織の抜本的改革を
2023/11/17	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（5）生きた沿岸線① 修復造成で生態系回復 不可欠な適応型管理
2023/11/24	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（6）生きた沿岸線② 自然素材で砂浜造成 環境保護庁が資金支援
2023/11/25	週刊農林	鹿島平和研究所北太平洋海洋生態系研究会の提言（3）海洋生態系管理から進める日本国家の政策・組織の抜本的改革を
2023/12/1	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（7）生きた沿岸線③ 大型沿岸線造成へ1000万ドルNBS事業を市長決断

掲載日	掲載紙	見出し
2023/12/22	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（8）農業NBS 排水改善へプロジェクト 生態系の力活用へ湿地造成
2024/1/5	週刊農林	天然水循環を機軸に縦割りから包括思考へ（1）
2024/1/12	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（9）生態系向上につながる ニシンが遡上、溶存酸素も改善 ダム・堰撤去 堰に代えて小石積み採用
2024/1/15	週刊農林	天然水循環を機軸に縦割りから包括思考へ（2）
2024/1/19	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（10）国際会計基準① サステナビリティ開示 欧州は気候変動対策公開へ
2024/1/25	週刊農林	天然水循環を機軸に縦割りから包括思考へ（3）
2024/1/26	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（11）国際会計基準② 強まるサステナ開示 投資判断に気候変動、生態系情報

掲載日	掲載紙	見出し
2024/2/2	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（12）総量規制① 汚染物質削減で設定 チェサピーク湾浄化へ 沿岸州
2024/2/9	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（13）総量規制② カキ養殖で排出権取引 窒素とリン事業化
2024/2/16	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（14）ダムと堰 サケ遡上阻害で撤去も 日本は高度成長期に多数建設
2024/2/27	東海新報	緊急提言 悪化する大船渡湾の環境 調査結果① 湾奥部 大船渡湾の水質改善に向けて 上
2024/2/28	東海新報	緊急提言 調査結果② 蛸ノ浦 調査結果③ 湾口防波堤内側と尾崎沖
2024/3/1	みなと新聞	海と川の再生へ 米環境政策（15）水守る新土木へ 政官学民の壁越え協力を自然保護との調和に

TV出演

報道日	報道局	内容
2023/8/18	読売テレビ	「そこまで言って委員会」出演 日本の海を考える！原発処理水の海洋生態系への影響について言及
2023/8/20	テレビ東京BS	「日経ニュースプラス9 沸騰する地球第2夜」に出演 米国NBS視察について報告

出版物

- ・「自然活用の水辺再生プロジェクト2022年度報告書 四万十川、大船渡湾・広田湾、東京湾、チェサピーク湾とダム」（2023年7月31日、一般社団法人生態系総合研究所）

発表資料

- ・「食、生態系と土地利用研究会中間とりまとめ論点」（2023年10月3日、食、生態系と土地利用研究会）
* 日本政府高官、政治家他に説明。
- ・“Fiscal 2022 Food, Ecosystems and Land Utilization Study Group Interim Recommendations and Discussion Points”（3 October 2023, Food, Ecosystems and Land Utilization Study Group） * 米国、オーストラリア、ニュージーランド大使館、EU代表部、ノルウェー、カナダの在京大使館ならびに本国政府、国連海洋大学他諸外国の大学、米国スミソニアン環境研究所/SERC 他研究所に送付。在京EU代表部、カナダ大使館、オーストラリア大使館他より本国関係各省の担当者に送付するとの返事あり。国連海洋大学(World Maritime University/WMU)前学長のDr. Cleopatra Doumbia-HenryからはWMUを退職したが後任の学長ならびに関係者に中間提言を送るとの返事あり。

●自由主義国際秩序の経済安全保障協力研究会

1. 以下の通りオンライン・ミーティング及びオンライン公開シンポジウムを開催した。

- 4月19日 1) 講師：川島真、東京大学大学院 教授
演題：“China’s Emerging Outlook towards Taiwan and the Indo-Pacific”
- 2) 講師：Dr. P. W. Li、国立孫文大学 准教授
演題：“China’s Emerging Outlook towards Taiwan and the Indo-Pacific”
- 5月22日 公開シンポジウム
- 1) 講師：長島純、日本宇宙安全保障研究所 理事
演題：“How to deter China from invading Taiwan ?
-From the Japan’s Point of View-”
- 2) 講師：Dr. C. Y. Lin, Research Fellow of Academia Sinica
演題：“How to deter China from invading Taiwan ?
- 3) 講師：Mr. Torbjorn Loden, Head of the Stockholm China Center of ISDP
演題：“What can be done to minimize the risk of war over Taiwan ?”
- 6月14日 講師：Dr. Niklas Swanstrom, Executive Director of ISDP
演題：“Supply Chains”
- 8月24日 1) 講師：Dr. C. Y. Lin, Research Fellow of Academia Sinica
演題：“Lessons Learned from the Ukraine War for China, US and Taiwan”
- 2) 講師：Lars Vargo 大使、ISDP 日本センター所長
演題：“Lessons from the War in Ukraine”

-
- 9月22日 1) 講師：長島純、日本宇宙安全保障研究所 理事
演題：“Natural Partner of NATO
-PM Kishida’s Attendance at the NATO
Summit-”
- 2) 講師：Dr. Liang-chih Evans Chen, Associate Research
Fellow of Institute of National Defense and
Security
演題：“How can Japan, Taiwan and US cooperate with
EU and NATO in the Great Power Competition?
Taiwanese Perspective”
- 10月13日 全メンバーによるブレイン・ストーミング：
Policy Recommendationsの擦り合わせ
- 11月2日 オンライン公開シンポジウム
- 1) 講師：川島真、東京大学大学院 教授
演題：“Japanese Perspective focusing on China’s
Challenge to the Liberal International Order and
Rule-based Order”
- 2) 講師：Dr. P. W. Li、国立孫文大学 准教授
演題：“The Future of the Liberal International Order:
A Taiwanese Perspective”
- 3) 講師：Dr. Zsuzsa Anna Ferenczy, Associate Research
Fellow of ISDP
演題：“The Liberal Order in light of Russia’s War
against Ukraine : European Perspective”

2. “In Defense of the Liberal International Order” と題する報告書を発表した。

●宗教と現代世界研究会

株式会社PHP研究所発行の月刊『Voice』誌に、本研究会での発表内容をもとに講師が執筆した下記の記事が掲載された。

2024年4月号「『宗教復興』から現代世界を読み解く」

講師・メンバー： 小川忠（跡見学園女子大学文学部教授）